様式１

記 載 例 ２

令和７年２月 27 日

香川県知事　殿

申請者が法人、団体の場合、定款や規約の記載内容と同一の内容を正確に記載してください。

郵便番号		XXX－XXXX
住所		○○市○○町□□-△△
団体（法人）名		○○市環境保存会
代表者	役職	代表
	氏名	○○　○○

年度香川県持続可能な観光地域づくり支援事業補助金交付申請書

標記補助金について、香川県持続可能な観光地域づくり支援事業補助金交付要綱第８条の規定に基づき、次のとおり申請します。

観光コンテンツやイベントの主な開催場所となる市町を記載し、連携するようにしてください。

申請及び事業実施にあたって、県の担当者との連絡窓口となる方の氏名・連絡先を正確に記載してください。

事業の名称		○○海岸エコ・アートワークショップ	
申請者の区分		市町・市町観光協会等・法人・観光振興に取り組む団体	
連携する地元市町名※１		○○市	
地元市町との連携内容※１		☑ 地元市町が、申請者の構成員である。 ☐ 地元市町が、事業の実施について後援・協賛などの協力をしている。	
事業区分		該当する区分の右欄に○を付けてください（いずれか一つ）	
	１ 持続可能で高付加価値な観光コンテンツの造成	新規造成事業	
		ブラッシュアップ事業	
	２ 瀬戸内国際芸術祭を契機としたイベントの実施	新規造成事業	○
		ブラッシュアップ事業	
事業完了予定日※２		令和７年 12 月 31 日	
担当者	氏名	○○　○○	
	電話番号	087-XXX-XXXX	
	E－mail	・・・・@zzzz.jp	
添付書類		１ 事業計画書（別紙１－１、１－２※３） ２ 収支予算書（別紙２） ３ 各経費に関する金額の妥当性を確認できる書類 ４ 誓約書（別紙３） ５ 香川県税を滞納していない旨を証明する納税証明書 ６ その他必要とする書類	

事業に係る支払いが全て完了する予定日を記載してください。明確な日付がわからない場合は「令和８年２月 28 日」と記載してください。

※１　申請者が市町・市町観光協会等以外の、法人又は観光振興に取り組む団体の場合のみ、連携する地元市町名を記載し、当該市町との連携内容に☑を入れてください。

※２　事業完了予定日とは、事業の内容及び支払いが完了する予定日（最終期限：その年度に属する２月末日まで）のことです。観光コンテンツ等の実施後も支払いが発生する場合は、全ての支払いが完了する予定日を記載してください。申請時点で明確な日付が分からない場合は、その年度に属する２月末日を記載してください。

※３　事業区分が２の場合に作成してください。

※４　事業計画書（別紙１－１、１－２）は、全部で最大６ページまでにまとめて作成してください。

（別紙１－１）

事業計画書

事業の着手（契約の締結等）から、事業に係る支払いが全て完了するまでの期間（予定）を記入してください。明確な日付がわからない場合は、完了日は「令和８年２月28日」と記載してください。

１　事業概要

事業の名称	○○海岸エコ・アートワークショップ
事業実施期間	交付決定日～令和７年12月31日
事業の背景・必要性	○○海岸は美しい自然環境を有しており、地域の観光資源として多くの観光客を引き寄せている。この自然環境は、地域の方々やボランティア団体により保たれている。しかし、近年の観光客の増加に伴い、海ごみや環境への負担が増大しているのが現状である。 本事業は、こうした現状を改善し、環境問題への意識改革を図る取り組みとして、地域の文化とアートを世界に発信する重要なイベントである瀬戸内国際芸術祭の機会を活用し、アートと環境保護を融合させたイベントである「○○海岸エコ・アートワークショップ」を開催するものである。特に、環境問題への関心が高まる中で、アートと環境保護を融合させたイベントは、観光資源として地域の魅力を高め、経済活性化に寄与するとともに、地域の文化的価値を再認識する場を提供する。また、地域のアーティストや海ごみアーティストに協力を依頼し、広く紹介することで、地域の文化振興にも繋げていく。

地域が抱える課題等を、事業の実施を通じてどのように解決していくか、という視点で記載してください。

事業の具体的な内容　（日時・期間・回数、実施場所・地域、ターゲット、活用する地域資源、入場料等、法令関係（※２）、事業実施のスケジュール等）
（●事業区分２については、（別紙１－２）に記載）

事業区分１の場合のみ、記載してください。
※新規造成事業、ブラッシュアップ事業ともに、実際に観光客が訪れる取組み（販路の形成、広報、実際の販売や誘客）まで実施する内容としてください。
※ブラッシュアップ事業の場合、既存の観光コンテンツについて、どの点をブラッシュアップするのかを明確に記載してください。

※１　別表１の事業区分１の（２）「ブラッシュアップ事業」の場合、既存の観光コンテンツについて、どの点をブラッシュアップするのかを明確に記載してください。

※２　法令関係とは、事業の実施に係る法的規制のことをいいます。許認可の状況や警察・行政機関との協議状況を記載してください。

例：著作権法、商標法、食品衛生法、旅行業法、道路運送法、海上運送法、漁業法、道路交通法、不動産・動産所有者との使用許可など

２　広報

ターゲットとなる観光客に観光コンテンツをＰＲするための広報媒体やプロモーション
・イベントのチラシやポスターを作成し、ターゲットとなるＡ県、Ｂ県在住者や外国人観光客が目にする機会の多い次の施設を中心に設置 設置先候補：〇〇駅、〇〇観光案内所、〇〇ホテル・・・ ・ターゲットに向けたPRのため、新聞や雑誌に広告を掲載 掲載先候補：〇〇新聞、〇〇タウン誌・・・ ・連携する〇〇市の観光サイトにイベントの特集ページを掲載 ・SNSアカウントを立ち上げ、イベントの準備段階から、随時、情報を発信

設定した誘客のターゲットを意識した効果的なプロモーションの内容を記載してください。

３　安全対策

地元住民や参加者等の安心・安全への配慮、参加者の傷害の発生等、問題発生時の対策
【地元住民や参加者等の安心・安全への配慮】 ・地元住民には、連携する〇〇市を通じて、イベント当日の周辺地域の混雑予想などについて周知するとともに、・・・。 ・当日参加者への対応については、場内誘導、警戒要員の配置、案内板等への注意事項の記載、場内アナウンスにおける・・・。 【参加者の傷害の発生等、問題発生時の対策】 ・イベント実施にあたり、事前に、〇〇市、〇〇県警察、〇〇病院等と問題発生に備えた連携体制を構築し、参加者の傷害等が発生した場合には、・・・。

観光コンテンツやイベントの実施にあたっての安全対策や、問題発生時の対応などについて、計画している内容を記載してください。

KPI の目標数値が達成できなかった場合のペナルティ等はありませんが、事業効果を測る上で適切な項目と数値を設定してください。

4　事業によって期待される効果

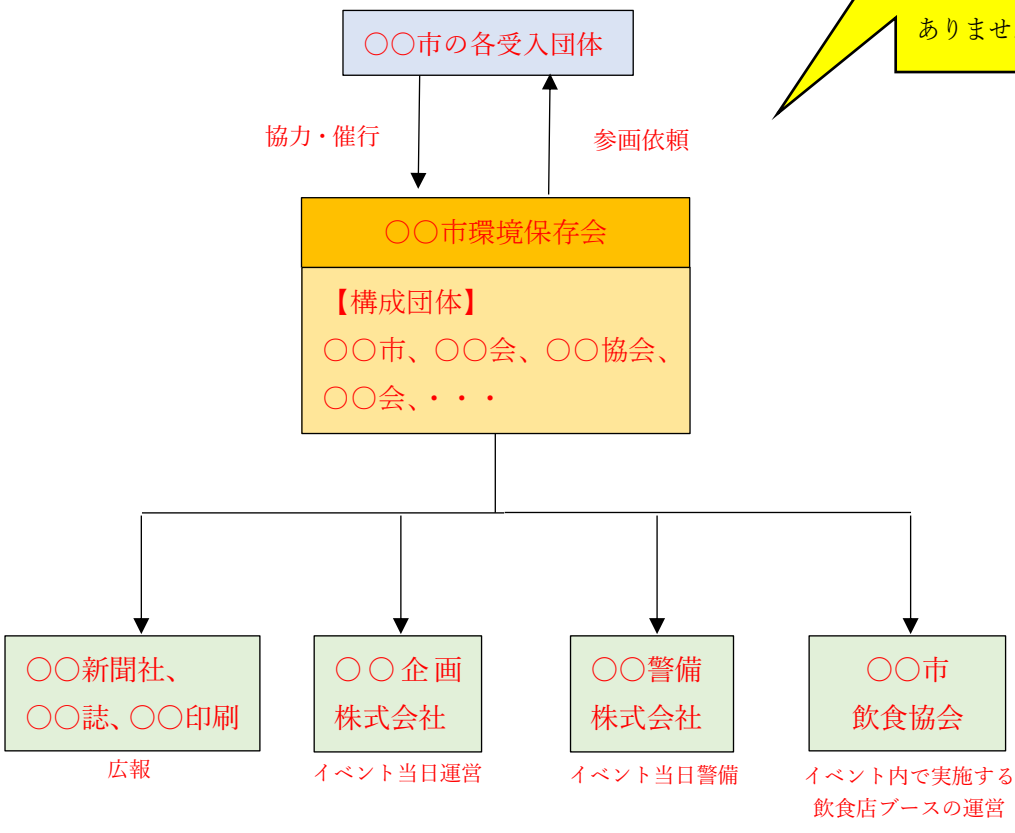
具体的なＫＰＩ※	①	項目：イベントの一般参加者数 目標：12,000 人以上（1 回あたり 4,000 人）
	②	項目：販売額（入場料、ワークショップブース利用料） 目標：5,000,000 円
	③	項目：イベントに参画した地域団体、アーティスト数 目標：30 団体
ＫＰＩの検証方法	①	一般参加者数を計測することで、地域の自然環境への認知度向上に関する本事業の寄与度を検証する。
	②	入場料、ワークショップブース利用料を計測することで、地域資源の PR や地域経済活性化に関する本事業の寄与度を検証する。
	③	イベントに参画した地域団体、アーティスト数を計測することで、自然環境の保存や関係団体への活性化に関する本事業の寄与度を検証する。

設定した KPI の達成度を計測することで、どのように事業効果を検証することができるかについて、記載してください。

※　事業により達成しようとする目標について、（集客人数、販売金額、地域経済への波及効果等、できるだけ定量的な目標とすること。）を３項目程度設定し、具体的に記載してください。（行が足りない場合は、追記してください。）

5　事業実施に係る業務の執行体制

関係する団体等とどのように関わりながら事業を実施していくかについて、わかりやすく記載してください。
※必ずしも図で記載する必要はありません。



６　事業終了後の展望（次年度以降の事業実施計画など）

本事業で実施したイベントを定例化する形で、次年度以降も毎年開催していくとともに、自然環境の保存・整備に向けた意識改革の取組みとして、ワークショップイベントや企画展などの小規模なイベントも随時開催していく。

【次年度のスケジュール（予定）】

令和８年４月：〇〇ワークショップイベント

６月：〇〇企画展

８月：〇〇〇

10 月：令和８年度〇〇海岸エコ・アートワークショップ

補助事業は、事業終了後も継続して実施していく必要がありますので、次年度以降の取組み予定について、可能な限り具体的に記載してください。

イベントを開催する事業の場合、次年度以降も継続してイベントを開催していくことが望ましいですが、それが難しい場合は、関連した取組みを実施することで、次年度以降も事業が継続されるようにしてください。

（別紙１－２）

事業区分２の場合のみ、記載してください。
事業区分１の場合は記載・提出の必要はありません。

イベントの概要

イベントの名称	○○海岸エコ・アートワークショップ
開催日程	（1 回目）令和 7 年 10 月 11 日（土）～10 月 12 日（日） （2 回目）令和 7 年 11 月 2 日（日）～11 月 3 日（月・祝） （3 回目）令和 7 年 12 月 6 日（土）～12 月 7 日（日） （計３回）　各 10：00～16：00
開始場所	○○海岸
ターゲット	【居住地】 ・○○市にアクセスが良い隣県の A 県、B 県在住者 ・瀬戸内国際芸術祭を契機として来日した外国人 【年齢層】 ・20 歳代～50 歳代のアートに関心を持つ層 ・環境問題に関心を持つファミリー層
イベントの具体的な内容（※２）	○○海岸の環境保存会による清掃活動、ワークショップ、地域の飲食店ブースの設置、専門家によるトークイベントを内容とする複合型イベントとして実施。 【入場料】 1 人 500 円（小学生以下無料） 【内容】 ①○○海岸クリーンアップ活動 地域の環境団体やボランティア団体と共に海ごみ収集を行う。 ※参加予定団体の詳細は、別添資料○ 参照 ②海ごみを素材にしたアート作品制作ワークショップ ①にて収集した海ごみ（漂流物）を使って、アート作品を制作する。地域のアーティストや海ごみアーティストを講師に招き、作品制作のアドバイスを受けることもできる。 ※招請アーティストの詳細は、別添資料○ 参照 ※体験料金を徴収（金額未定） ③地域の飲食店ブース ○○飲食協会を運営主体として、飲食店ブースを開催。出店予定：□□、☆☆、△△ ※飲食料を徴収（各ブースを運営する団体が金額を設定） ④地域のアーティスト、海ごみアーティストによるトークイベント

事業内容を踏まえ、具体的な誘客のターゲットを設定してください。

記載内容を補足する資料がある場合は、この欄に関連する資料を添付する旨記載した上で、申請書とともに提出してください。

参加者から料金を徴収する場合は、金額が未定の場合においても、必ず記載してください。

	地域アーティスト〇〇〇氏、海ごみアーティスト〇〇〇氏を招請したトークイベントを実施。
過去の開催実績（開催日、参加者数） ※参加者数について、県外からの参加者数を把握している場合は、全体の参加者数と県外からの参加者数を分けて記載 **<u>※新規事業の場合は参加予定人数及びその積算根拠</u>**	【参加予定人数】 12,000 人（KPI） （１回あたり 4,000 人×３回） 【積算根拠】 〇〇市と同規模の△△市が 2019 年に開催した地域の環境保存団体によるイベント「〇〇〇プロジェクト」では、10 月、11 月の週末のうち、２日間（土日）のイベントを計２回開催し、7,000 人（１回あたり 3,500 人×２回）の参加者であった。その参加者数 7,000 人を参考にすると、本事業においても、10,500 人（１回あたり 3,500 人×３回）が見込まれる。しかし、本事業では、清掃活動やワークショップに加え、飲食店ブースの設置、トークイベントも合わせた複合イベントとして開催することから、1,500 人（１回あたり 500 人×３回）の増加が見込まれるので、12,000 人と設定している。
事業全体のスケジュール	【令和７年４月～５月】 ・構成団体である〇〇市と連携し、参画団体の募集活動を開始 ・〇〇飲食協会と飲食店ブースへの出店店舗等について協議開始 【令和７年６月～７月】 ・参画団体を決定し、代表者を集めたミーティングを開始（以降、随時実施） ・SNS アカウントの立ち上げ、特集ページの開設 ・当日のイベント運営について委託先と協議 ・チラシ作成開始 【令和７年８月～９月】 ・スケジュールの詳細を決定（イベントの具体的な内容①～④すべて） ・チラシ完成→各所への設置、新聞広告等掲載 ・SNS での情報発信 【令和７年 10 月～12 月】 ・イベント開催 ・各所の支払い完了後、実績報告

事業区分２の場合は、過去に開催された類似のイベントの参加者数などを参考にした上で、事業内容を踏まえ、積算した根拠を記載してください。

交付決定（４月予定）から事業完了までのスケジュールについて、可能な限り具体的に記載してください。

事業の実施に係る法的規制に関し、許認可の状況や警察・行政機関との協議状況を記載してください。協議を行っていない場合は、事業の内容を踏まえ、想定される内容を記載してください。
例：著作権法、商標法、食品衛生法、旅行業法、道路運送法、海上運送法、漁業法、道路交通法、不動産・動産所有者との使用許可など

その他（法令等）	・廃棄物処理法（漂流物の処理） ・食品衛生法（飲食店ブースの調理・提供） ・消防法（イベント開催時の安全管理）

※１　年間３回以上のイベントで、各項目の内容が異なる場合は、その内容ごとに記載してください。

※２　別表１の事業区分２の（２）「ブラッシュアップ事業」の場合は、既存のイベントについて、どの点をブラッシュアップするのかを明確に記載してください。

（別紙２）

収支予算書

備考欄には、各経費の内訳等を記載してください。

１　収入（単位：円）

区　　分	予　算　額	備　考
自己資金	3,591,960	
本補助金　※１	4,000,000	
自己資金及び本補助金以外の収入	3,600,000	入場料 3,600,000（500×12,000 人） 体験ブース利用料　未定
合計額　※２	11,191,960	

※１　本補助金は、支出の③　補助金交付申請額の金額を転記してください。

※２　収入の合計額は、支出の合計額【総事業費】と一致させてください。

補助対象経費は、税抜で金額を記載してください。

２　支出（単位：円）

区　　分		予　算　額	備　考
補助対象経費（税抜）	賃　　金	0	
	謝　　金	3,200,000	参画団体 3,000,000（100,000×30 団体） トークイベント 200,000
	旅　　費	85,000	アーティストの交通費・宿泊費
	広　報　宣　伝　費	1,400,000	チラシ作成・印刷費 600,000 新聞広告掲載 800,000
	借　　料	0	
	運　　搬　　費	500,000	参画団体の準備物等（30 団体分）
	外　　注　　費	4,600,000	パネル、案内看板等 300,000 イベントの運営 3,500,000 イベントの警備 800,000
	保　　険　　料	100,000	イベント保険料（非課税）
	物　　品　　費	98,600	体験ブースで使用する消耗品
	①　補助対象経費の合計額	9,983,600	
	②　①÷２の金額	4,991,800	
	③　補助金交付申請額　※	4,000,000	1,000 円未満切り捨て
対象外経費（税込）	補助対象経費に係る消費税及び地方消費税	988,360	
	その他	220,000	会場費（交付決定前に契約済み）
	④　対象外経費の合計額	1,208,360	
合計額【総事業費】（①＋④）		11,191,960	

各補助対象経費に係る消費税の合計額を記載してください。
※この記載例の場合、非課税の保険料を除いた補助対象経費に係る消費税の合計額を記載しています。

交付決定前に着手しているなど、補助対象外となる経費を、税込金額で記載してください。

※　③　補助金交付申請額の算出方法は、公募要領にある「補助金額の算出方法」を参照のうえ、記載してください。

見積書等の各経費に関する金額の妥当性を確認できる書類は、収支予算書の支出区分ごとに整理して提出してください（賃金→謝金→旅費→広報宣伝費→・・・）。